

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年5月22日
【事業年度】 第59期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)
【会社名】 株式会社 F & A アクアホールディングス
【英訳名】 F&A AQUA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 祭 氏
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東三丁目22番13号
【電話番号】 東京(03)5778 - 2225
【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 大木 茂 生
【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目19番10号
【電話番号】 東京(03)5719 - 3429
【事務連絡者氏名】 取締役業務部長 大木 茂 生
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日
本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第55期 平成17年2月	第56期 平成18年2月	第57期 平成19年2月	第58期 平成20年2月	第59期 平成21年2月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	44,475,677	47,390,026	54,137,849	50,991,447	51,557,193
経常利益 (千円)	3,493,408	3,495,988	2,858,013	2,536,310	2,341,891
当期純利益 (千円)	1,447,094	22,508	394,023	266,541	707,701
純資産額 (千円)	26,766,043	27,058,020	39,877,240	38,056,330	37,101,248
総資産額 (千円)	46,740,548	46,109,741	57,463,056	53,722,708	55,231,159
1株当たり純資産額 (円)	1,396.66	1,411.54	1,360.03	1,309.14	1,307.79
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	73.05	1.37	16.54	9.13	24.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.3	58.7	69.4	70.8	67.2
自己資本利益率 (%)	5.6	0.1	1.2	0.7	1.9
株価収益率 (倍)	14.2		63.2	75.1	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,200,746	1,857,992	12,891	2,455,791	1,033,090
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,961	2,453,291	1,453,328	974,429	105,304
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,120,384	351,958	1,156,029	1,513,433	409,905
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,914,504	977,709	682,481	649,085	1,159,152
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,654 (1,263)	1,915 (1,270)	1,917 (1,049)	1,860 (1,129)	2,422 (1,169)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	23,579,021	24,067,519	11,688,651	979,761	1,280,884
経常利益 (千円)	1,494,847	1,401,713	947,866	551,397	816,798
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	856,671	573,900	437,768	468,198	703,211
資本金 (千円)	2,486,520	2,486,520	2,486,520	2,486,520	2,486,520
発行済株式総数 (千株)	19,906	19,906	30,631	30,631	30,631
純資産額 (千円)	14,154,628	15,109,293	25,460,515	24,850,191	24,406,462
総資産額 (千円)	24,134,890	24,423,272	29,702,335	29,877,629	31,593,503
1株当たり純資産額 (円)	710.42	758.58	832.40	823.08	827.70
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	15.0 ()	15.0 ()	15.0 ()	20.0 (10.0)	20.0 (10.0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	41.64	27.55	17.64	15.41	23.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.6	61.9	85.7	83.2	77.3
自己資本利益率 (%)	6.2	3.8	2.2	1.9	2.9
株価収益率 (倍)	24.9	43.8		44.5	34.4
配当性向 (%)	36.0	54.4		129.8	85.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	261 (135)	252 (123)	10 ()	11 ()	20 ()

(注) 1 当社は第57期において、9月1日付で㈱アスティ(当社から会社分割により設立し、ほぼ全事業を継承させた事業会社)、㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ及び㈱アージュの100%の株式を保有する純粋持株会社へ移行しております。

2 営業収益には、その他の営業収入を含んでおります。

3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4 第55期1株当たり配当額15.0円は、創立55周年にあたることによる記念配当2.0円を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

- 6 提出会社の従業員数は、他社から当社への出向者及び他社との兼務者を含んでおります。
- 7 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和25年5月 繊維製品の販売を目的として資本金200万円にて広島市稲荷町に十和織物(株)設立
- 昭和26年2月 商号を十和(株)に変更
- 昭和27年11月 本사를広島市京橋町に移転
- 昭和38年3月 広島衣料(株)を合併
- 昭和42年9月 子会社として(株)フジ設立(現・持分法適用関連会社)
- 昭和44年5月 本사를広島市宝町に移転
- 昭和47年12月 広島証券取引所に株式を上場
- 昭和50年9月 東京都に東京出張所開設(平成3年5月東京本社に改称)
- 昭和53年8月 広島市広島駅前に「駅前十和」開店(昭和60年3月店名を「ラポール」に改称)
- 昭和55年5月 本사를広島市西区商工センターに移転
- 昭和61年4月 子会社として(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ設立(現・連結子会社)
- 昭和62年10月 (株)フジが広島証券取引所に株式を上場し、持株の一部を売却したため子会社に該当しないこととなりました。
- 平成3年9月 商号を(株)アスティに変更
- 平成12年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成12年10月 子会社である(株)エフ・ディ・シー・プロダクツが東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成16年8月 子会社である(株)エフ・ディ・シー・プロダクツが東京証券取引所市場第一部に指定替
- 平成18年9月 純粋持株会社へ移行し「(株)F & A アクアホールディングス」に商号変更、本사를東京都渋谷区に移転
東京証券取引所市場第一部に指定替

3 【事業の内容】

当社グループは、(株)F & A アクアホールディングス(当社)及び子会社17社並びに関連会社3社で構成され、その主な事業内容は、ジュエリーを中心とするブランド事業、婦人、バッグ、紳士、子供、肌着・靴下など繊維製品等の企画・製造・卸売事業、繊維製品等の小売業及び不動産賃貸業であります。

さらに、各事業に関する、物流及び付帯するサービス業務等を行っております。

グループの概要は以下のとおりであります。

連結子会社

(株)エフ・ディ・シィ・プロダクツ	ジュエリー、バッグ等の企画・製造・販売
(株)アスティ	衣料品、服飾関連品の企画・製造・販売等
(株)三鈴	婦人服等の企画・製造・販売
(株)アーヂュ フラッグス(株)	婦人服、ジュエリー等の販売 飲食業
(株)アロックス	物流業務の受託等
ラ シェール(株)	玩具・雑貨等の企画・製造・販売
(株)上田靴下	靴下の企画・製造・販売
(株)吉武	婦人服、ベビー服等の企画・製造・販売
(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン	ジュエリーの販売
(株)メイ	婦人服等の販売
(株)エフ・ディ・シィ・フレンズ	ジュエリー、バッグ等の販売
AS'TY VIETNAM INC.	バッグ等の製造・加工・輸出及び販売
(株)アスコット(清算手続き中)	ベビー服等の企画・製造・販売
(株)ヨシタケ(清算手続き中)	婦人服等の企画・製造・販売
(株)フロンティア(清算手続き中)	ジュエリーの販売
亜士泰香港有限公司(清算手続き中)	皮革製品等の輸出入業務

関連会社

(株)フジ(東証一部)(大証一部)	食料品、衣料品、日用品雑貨の販売
(株)リブライト	保険代理業
(株)エムツーシステムズ	ソフトウェア開発及び情報処理

(注) (株)フジは持分法適用関連会社であります。

事業区別の概要は以下のとおりであります。

ブランド事業

(株)エフ・ディ・シィ・プロダクツをはじめとして、主にジュエリーやバッグを中心とした商品群において、企画・製造・販売の一貫したブランドビジネスを展開しております。その主なブランドは「4」（ヨンドシィ）「RUGIADA」（ルジアダ）「CELINE」（セリーヌ）等であります。

アパレルメーカー事業

(株)アスティ及びその子会社群において、アパレルやバッグを核に、中国やベトナム等の海外生産背景を強みに企画提案力のあるメーカー機能やアパレル機能を有し、大手アパレル、専門量販店及びGMSを主たるマーケットに事業展開しております。

リテール事業

(株)三鈴及びその子会社において、婦人服、服飾雑貨のSPA型リテール事業を主として東日本で展開しております。また、(株)アージュにおいて、婦人服、服飾雑貨及び実用衣料を中心とするリテール事業を主として西日本で、そして、会員制小売業を広島市にて展開しております。同時にこのセグメントには、飲食事業を含んでおります。

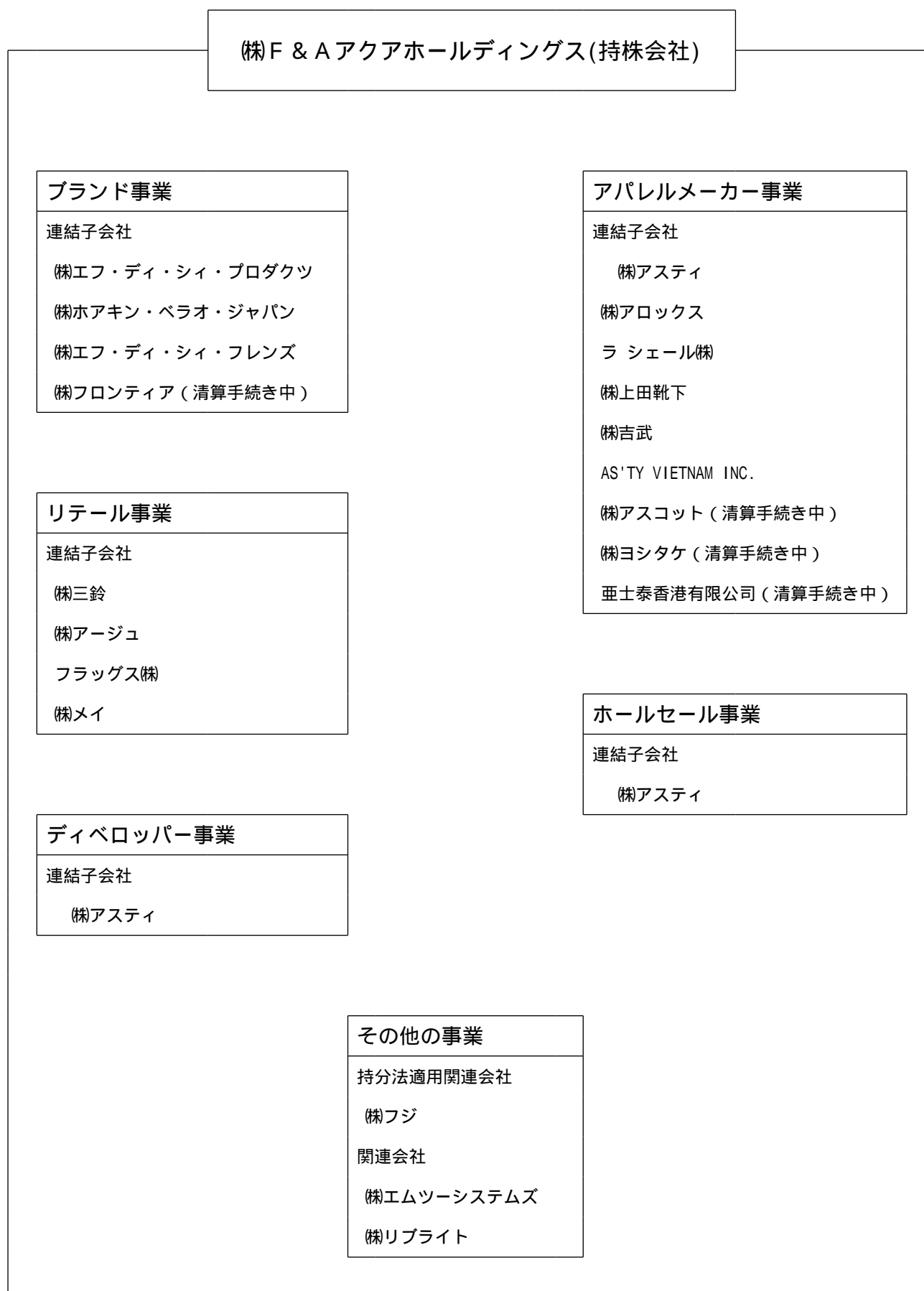
ホールセール事業

(株)アスティにおいて、主として中国地方の中小型量販店や一般小売店を対象に、婦人服、ナイトウェア、子供服・服飾等総合的に繊維製品を取り扱う地域卸事業を展開しております。

ディベロッパー事業

(株)アスティが保有する店舗用不動産（GMS用やファッションビル）をベースにメンテナンス管理及びテナント物件のリーシング管理等を行い、不動産賃貸料収入を得ております。

当企業グループの主な事業系統図は次のとおりであります。



(株)アスティは複数セグメントの事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有及び 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エフ・ディ・シー・ プロダクツ (注)3	東京都品川区	400,000	ブランド事業	100.0	当社の役員が4名兼務しております。 資金提供されております。
㈱アスティ (注)3	広島市西区	400,000	アパレルメーカー 事業 ホールセール事業 ディベロッパー 事業	100.0	当社の役員が4名兼務しております。 資金援助しております。
㈱三鈴 (注)3	東京都渋谷区	297,500	リテール事業	100.0	当社の役員が3名兼務しております。 資金援助しております。
㈱アーヂュ (注)3	広島市西区	312,000	リテール事業	100.0	当社の役員が2名兼務しております。 資金援助しております。
フラッグス㈱	東京都品川区	70,000	リテール事業	(100.0)	
㈱アロックス	広島市西区	35,750	アパレルメーカー 事業	(100.0)	資金提供されております。
ラ シェール㈱	東京都新宿区	40,000	アパレルメーカー 事業	(97.8)	当社の役員が1名兼務しております。
㈱上田靴下	大阪府茨木市	40,000	アパレルメーカー 事業	(100.0)	当社の役員が1名兼務しております。
㈱吉武	東京都墨田区	50,000	アパレルメーカー 事業	(100.0)	当社の役員が1名兼務しております。 資金提供されております。
㈱ホアキン・ベラオ・ ジャパン	東京都品川区	20,000	ブランド事業	(100.0)	当社の役員が1名兼務しております。
㈱メイ	東京都渋谷区	30,000	リテール事業	(100.0)	当社の役員が1名兼務しております。 資金提供されております。
㈱エフ・ディ・シー・ フレンズ	東京都品川区	50,000	ブランド事業	(100.0)	当社の役員が1名兼務しております。
AS'TY VIETNAM INC.	ベトナム ハイフォン シティ	1,340,000 USドル	アパレルメーカー 事業	(100.0)	
㈱アスコット (注)6	広島市西区	30,000	アパレルメーカー 事業	(100.0)	
㈱ヨシタケ (注)6	東京都墨田区	98,000	アパレルメーカー 事業	(100.0)	
㈱フロンティア (注)6	東京都品川区	90,000	ブランド事業	(100.0)	
亜士泰香港有限公司 (注)6	中国 香港特別 行政区九龍	310,000 HKドル	アパレルメーカー 事業	(100.0)	
(持分法適用関連会社) (その他の関係会社) ㈱フジ (注)4	愛媛県松山市	15,921,446	食料品・衣料品・ 日用雑貨等の販売	(20.5) 被所有17.1	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社について事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 ㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ、㈱アスティ及び㈱アーヂュについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ

売上高 21,163,550千円

経常利益 2,212,172千円

当期純利益 1,244,662千円

純資産額 9,163,867千円

総資産額 12,916,978千円

(株)アスティ

売上高	13,804,734千円
経常利益	886,183千円
当期純利益	92,614千円
純資産額	14,111,390千円
総資産額	18,241,946千円

(株)アージュ

売上高	7,981,206千円
経常利益	29,368千円
当期純利益	21,974千円
純資産額	400,231千円
総資産額	2,204,540千円

6 清算手続き中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ブランド事業	780(76)
アパレルメーカー事業	752(314)
リテール事業	820(707)
ホールセール事業	44(71)
ディベロッパー事業	6(1)
全社(共通)	20()
合計	2,422(1,169)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の連結会計年度平均雇用人員であります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が562名増加していますが、その主な理由は、(株)三鈴を子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20	40.3	11.1	4,891

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、他社から当社への出向者及び他社との兼務者を含んでおります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 前事業年度末に比べ従業員数が9名増加していますが、その主な理由は、連結子会社の一部業務を移管したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和49年に結成された労働組合があり、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（UIゼンセン同盟）に加入しております。平成21年2月28日現在の組合員数は、新たに(株)エフ・ディ・シー・プロダクツにおいて労働組合が結成されたこと、(株)三鈴を子会社化したことにより増加し、1,109名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油を始めとした資源価格の急騰と急落、急激な円高の進行や株価の下落、リーマン・ブラザーズの破綻を契機とした世界的な金融危機の深刻化等、市場の混乱を受けて非常に厳しいものとなりました。景気は後退局面を迎え、企業収益、設備投資、雇用情勢は急激に悪化したしました。個人消費におきましても、所得減少の懸念から消費者の生活防衛意識が高まり、買い控えによって一層厳しい状態となりました。

流通業界におきましては、多くの業態で売上高の前年割れが続く厳しい状況となり、依然として競争力を高めるための資本提携や企業再編の動きが続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度として、「利益を伴った拡充」を合言葉に、「高収益企業グループ」の構築に向けて、事業ごとの重点課題に取り組んでまいりました。

売上高におきましては、(株)エフ・ディ・シィ・プロダクツは、「新たな顧客創造に向けて」のテーマのもと、「4」(ヨンドシィ)を核としたジュエリーポートフォリオの構築に取り組み、前期に比べ増加いたしました。(株)アスティは、荒利益率の確保を最優先とした運営に取り組んだ結果、前期に比べ減少いたしました。(株)アージュは「リテール事業の強化・拡大」の方針のもと、マーケットの拡大に取り組み、前期に比べ増加いたしました。また、10月には(株)三鈴の株式を100%取得し、新規連結子会社といたしました。

その結果、当期の連結営業収益は515億57百万円(前期比1.1%増)と前期に比べ増加いたしました。

利益面におきましては、連結営業利益は(株)エフ・ディ・シィ・プロダクツが厳しい状況のなか健闘し、過去最高益になったこと、(株)アスティにおいて利益改善が進んだこと、(株)三鈴を新規連結子会社としたこと等により22億94百万円(前期比12.9%増)と前期に比べ増加いたしました。しかしながら、持分法適用会社の不振により、連結経常利益は23億41百万円(前期比7.7%減)と前期に比べ減少いたしました。また、企業再編による税金費用の減少等により、連結当期純利益は7億7百万円(前期比165.5%増)と前期に比べ大幅に増加いたしました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ブランド事業)

売上高	215億56百万円	前年同期比	0.5%減
営業利益	21億98百万円	前年同期比	10.4%増

(株)エフ・ディ・シィ・プロダクツが展開しておりますジュエリーにおきまして、「4」ブランドは、定番在庫の拡充とプライダグゾーンの拡大によって売上高は前期に比べ増加いたしました。「RUGIADA」(ルジアダ)ブランドは、上半期好調に推移したものの、下半期の高価格帯商品の苦戦により、売上高は前期に比べ減少いたしました。「CELINE」(セリーヌ)ブランドは、当期新たに3店舗の出店を行った効果もあり、売上高は前期に比べ増加いたしました。

バッグにおきましては、高価格帯商品の皮革バッグの大苦戦と、雑材バッグ拡大に向けた対応の遅れから、売上高は前期に比べ減少いたしました。

ウエアの撤退や、(株)ホアキン・ベラオ・ジャパンの不採算店舗の閉鎖により、売上高は減少いたしました。利益面におきましては前期に比べ大幅に改善いたしました。

(アパレルメーカー事業)

売上高	99億24百万円	前年同期比	19.7%減
営業損失	2億76百万円	前年同期比	

(株)アスティのOEM部門におきましては、企画力のあるメーカー機能の確立という政策のもと、生産背景の再整備を行い、生産管理に力を注ぐとともに、企画・素材提案力の強化を掲げて運営してまいりました。バッグOEMは荒利益率の確保を最優先とした運営を徹底し、前期に比べ大幅な利益改善となりました。ハイフォン工場において高付加価値商品の生産が安定的に行えるようになり、それが主力得意先との取り組み強化や、新規得意先の獲得につながり、荒利益高は前期に比べ増加いたしました。メンズOEMは工場集約により(株)アスティのシェアを上げることで品質を向上させ、販売面におきましても企画とQRを強みに主力得意先の売上高を伸ばしました。しかし、アパレル卸の婦人部門におきましては、関東マーケット主力チェーンの政策・業態変更に伴い売上高、荒利益高ともに前期に比べ減少いたしました。

子会社グループにおきましては、グループ管理力の強化を図るため、各子会社は専任の社長体制で運営をしてまいりました。婦人カット&ソー製造卸の(株)吉武はOEM事業が好調に推移し、また、量販マー

ケットからの撤退を決定したことで利益改善が図れました。玩具・雑貨等製造卸のラ シェール(株)は主力得意先の売上高が前期に比べ大幅に減少し苦戦いたしました。靴下製造卸の(株)上田靴下は在庫処分増大により不振となりました。物流業務受託の(株)アロックスは厳しい状況のなか、経費圧縮により利益確保ができました。

(リテール事業)

売上高	147億15百万円	前年同期比	34.2%増
営業利益	1億51百万円	前年同期比	

(株)アージュにおきましては、経営資源をコア事業であるデイリーファッション事業に集約し、マーケットの開拓・拡大を目指すとともに、「既存店の売上高前年クリア」という目標を掲げ、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

「4」(販売代行部門)は、ブライダルの好調により売上高は前期に比べ増加いたしました。「LOU」(ルウ)(婦人服・服飾雑貨の専門店チェーン展開)は、新店の苦戦と下半期以降の消費の低迷により、売上高は前期に比べ減少いたしました。また「パレット」(総合衣料品店のチェーン展開)は、新規出店とFC店舗の拡大で売上高は前期に比べ増加いたしました。「ラポール」(会員制小売業)は宝石・婦人服等の主力商品が苦戦した結果、売上高は前期に比べ減少いたしました。

フラグス(株)(飲食の専門店チェーン展開)におきましては、既存店は客数の減少により不振であったものの、「美と健康と癒し」をテーマにしたカフェや「BakeDonut」(ベイクドーナツ)の出店により売上高は前期に比べ増加いたしました。

(株)三鈴におきましては、商品計画の精度の向上や人材の育成を進め、売上高の増加、コスト削減等を目指してまいりました。個人消費の減少や天候不順の影響がありましたが、新規連結した半年分の売上高38億10百万円、営業利益1億74百万円を計上いたしました。

(ホールセール事業)

売上高	35億71百万円	前年同期比	12.7%減
営業損失	19百万円	前年同期比	

(株)アスティの子供服部門におきましては、スクール商品は主力得意先との取り組みが進んだことから売上高、荒利益高ともに計画を上回りました。子供トップス商品はMDスケジュールの遵守と生産背景の確立、提案力の強化により、荒利益率が改善いたしました。服飾部門とナイトウェア部門は、売上高は前期に比べ減少したものの、荒利益率の向上と経費削減により利益面では改善いたしました。地域卸部門におきましては、量販店のポジショニング確保と異業種への新規開拓が進みました。しかし、主力得意先である一般小売店と既存中型店におけるマーケット縮小の影響により売上高は前期に比べ減少いたしました。

(ディベロッパー事業)

売上高	17億88百万円	前年同期比	6.2%減
営業利益	5億92百万円	前年同期比	23.7%減

ディベロッパー事業におきましては、適切なメンテナンス管理とテナント物件のリーシング等を行ってまいりましたが、不動産賃貸物件の老朽化や近隣的大型商業施設の誕生等によりテナント確保が厳しい状況となりました。一部賃料の改定等もあり、不動産賃貸収入は前期を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億10百万円増加し、当連結会計年度末には11億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金の増加は10億33百万円（前連結会計年度比14億22百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が15億49百万円及び売上債権の減少額が8億34百万円となったものの、仕入債務の減少額14億5百万円等により相殺されたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金の減少は1億5百万円（前連結会計年度比8億69百万円増）となりました。これは主に、その他投資の回収による収入が4億19百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出3億9百万円及び新規連結子会社の取得による支出2億16百万円等により相殺されたためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金の減少は4億9百万円（前連結会計年度比11億3百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額6億2百万円及び自己株式の取得による支出5億44百万円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ブランド事業	6,544,029	+0.8
アパレルメーカー事業	8,395,331	22.4
リテール事業	6,905,035	+20.5
ホールセール事業	3,599,673	+25.5
合計	25,444,069	1.8

(注) 1 上記金額は、仕入価格によっております。

2 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ブランド事業	21,556,510	0.5
アパレルメーカー事業	9,924,597	19.7
リテール事業	14,715,604	+34.2
ホールセール事業	3,571,770	12.7
ディベロッパー事業	1,788,709	6.2
合計	51,557,193	+1.1

(注) 上記金額には、消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念により、厳しい状況が続くものと思われます。急速な減産の動き等が雇用の大幅な調整につながり、所得にも影響を与えることが予測されます。個人消費は生活防衛意識の高まりによる消費者マインドの更なる冷え込みから、目的買い、単品購入の傾向が強まり、当面回復は望めないものと思われます。

流通業界におきましては、マーケットにおける顧客獲得競争は激化すると予測され、生き残りをかけた企業再編の動きは今後も続くものと思われます。

このような状況のもと、当社は第二次中期経営計画をスタートさせ、信頼性の高い企業グループの構築に向け、CSR経営を実践し、内部統制機能の強化と利益成長の基盤づくりに必要な中長期的投資を実行することによって企業価値の向上に取り組んでまいります。また、

事業ポートフォリオの確立

新たなマーケット、ビジネスへの挑戦

信頼性の高い企業グループの構築

を経営戦略として掲げ、事業会社における利益成長戦略の着実な実行と、グループとしての目標や課題の共有化、挑戦と改革を推進できる企業風土づくりにより、活力ある企業集団の形成に取り組んでまいります。

(株)エフ・ディ・シー・プロダクツにおきましては、「既存ブランドの強化」、「子会社の損益改善」を進めてまいります。また、新規マーケットの開拓・拡大のため、新ブランド「canal 4」（カナルヨンドシー）の展開や、販売子会社(株)エフ・ディ・シー・フレンズによる新たなビジネスモデルの構築により、厳しい環境下における成長戦略を具現化してまいります。

(株)アスティにおきましては、利益確保に全力で取り組んでまいります。OEM部門は、生産背景の再整備・集約を行い、主力得意先との更なる取り組み強化と、新規得意先の開拓を進めてまいります。アパレル卸部門は、営業規模の圧縮により生産性向上に努めます。地域卸部門は、重点得意先との安定的な取り組みにより利益確保を目指してまいります。子会社グループにおきましては、効率的運営により利益体質の強化を押し進めてまいります。

(株)三鈴におきましては、SPA型リテール事業を強化するため、既存ブランドの再編成と新ブランドの育成を図り、売上高の拡大を目指してまいります。また、商品計画力の強化、服飾雑貨の拡大及び自社生産比率の向上により、利益を確保してまいります。

(株)アージュにおきましては、「マーケットの開拓・拡大」、「利益体質の強化」、「ラポール営業部の黒字化」を進めてまいります。そのために、「パレット」の outlet と、既存店における効率経営による損益改善等に取り組めます。

信頼性向上を目指した管理体制の構築におきましては、J-SOX法に対応した内部統制体制を確立し、ホールディングス管理機能を強化してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社及び当社グループは、ジュエリーを中心としたブランドSPA機能を有する(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、アパレル・バッグ分野での企画・製造・販売を行う(株)アスティ、西日本を中心としてファッション分野でリテール事業を展開する(株)アージュの3社を統合再編し、持株会社体制へ移行し、総合ファッション企業として誕生いたしました。また、昨年にはSPA型リテール事業を展開する(株)三鈴がグループに加わり、4事業会社を軸とすることで、経営体制の一層の強化を図りました。

そして、当社及び当社グループは、その経営理念として、

私達は、お客様に信頼される企業を目指します。

私達は、社員に夢を与える企業を目指します。

私達は、社会に貢献できる企業を目指します。

私達は、株主に期待される企業を目指します。

の4点を掲げ、常にマーケットの変化に柔軟に対応することにより、お客様に新たな提案を行い、力強く、しなやかに、そして力を合わせて未来に向かって前進し、「グローバルファッション創造企業グループ」の実現を目指します。

当社グループは、1950年に設立した(株)アスティで培った経営管理力を基盤として、ファッション企業グループを形成し、健全な財務体質と収益基盤を確立し、特に国内ハウスブランドNo. 1の支持を得ている「4」ブランドを中心とするジュエリー事業の展開と成長を強みとしております。当社及び当社グループは、持株会社体制へ移行したことによって、グループ内でのシナジー効果を更に高め、選択と集中を一層加速させ、変容するマーケットに的確に対応し、コーポレートブランドの確立を目指し、生活者を含めたステークホルダーに必要とされる企業としての存在感を高めてまいります。

そのために、当社及び当社グループは、以下の3点の経営戦略を徹底して実行し、収益基盤や財務体質を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

事業ポートフォリオの確立

新たなマーケット、ビジネスへの挑戦

信頼性の高い企業グループの構築

特に中核のブランド事業においては、取扱商品群はもとよりデザイン、品質、接客力、店舗空間、広告宣伝等、ブランドを構成する全ての要素の統一感を保つことによって、ブランドの毀損を起こさないよう、お客様の信頼を裏切らない経営と、取引先との厚い信頼関係を企業価値の源泉の中核としております。また、アパレルメーカー事業においても、海外生産背景を基盤に品質・コスト競争力を伴った企画提案力を特徴と

しております。加えて、リテール事業においてもストアブランドの確立を目指し、マーケットの動向を把握しながら精度の高いマーチャンダイジング能力、バイイング能力、店舗開発及び店舗運営能力の向上を目指してまいります。

しかし、これらの当社及び当社グループの企業価値の源泉は短期に完成できるものではなく、創業以来長年にわたり培ってまいりました有形無形の財産と、お取引先様、お客様との強い信頼関係や絆がビジネスを支え、また信頼されるコーポレートブランドの確立への布石となります。

当社及び当社グループは、このような経営を更に進化させ、企業価値をより一層高めることによって、全てのステークホルダーから信頼される特色ある企業グループを目指してまいります。

以上のとおり、当社及び当社グループの各事業は、いずれも創業以来お客様とともに成長進化してきた各事業に関わる経験や専門知識を有する人材、当社が築き上げた信頼とそれに基づくお取引先様など様々なステークホルダーとの密接な関係等の経営資源の上に成立しております。これらの経営資源は、それぞれ長年にわたり培われたノウハウとブランドイメージを有するものであって、相互に機能することにより、更なる価値を生み出しております。他方で、昨今、新しい法制度の整備や資本市場の情勢、企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行するといった動きが散見されるようになり、場合によっては上記の経営資源に基づく当社の持続的な企業価値の向上が妨げられるような事態が発生する可能性も否定できない状況となってまいりました。

当社といたしましては、このような動向に鑑み、買収者等が現れることを想定しておく必要があるものと考えます。

(2) 具体的な取り組み

当社は、平成19年4月16日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を、株主総会において株主の皆様からご承認を受けることを条件として導入することを決議し、平成19年5月24日開催の当社第57回定時株主総会において、本プランを導入することの承認を得ております。

当社は、当社株主の在り方に関し、当社株主は市場における自由な取引を通じて決定されるべきものと考えております。したがって、株式会社の支配権の移転を伴うような買付けの提案に応じるか否かの判断も、最終的には当社株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値または当社株主の皆様共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、当社株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社に、当該大規模買付行為に対する代替案を提示するために合理的に必要となる期間を与えることなく行われるもの、当社株主の皆様に対して、買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるもの、買付けの条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付の方法の適法性、買付の実行の蓋然性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当なもの、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、工場・生産設備が所在する地域社会等の利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値または当社株主の皆様共同の利益に反する重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社といたしましては、当社の企業価値及び当社株主の皆様共同の利益を最大化すべきとの観点に照らし、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

そこで、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式（以下「支配株式」といいます。）の取得を目指す者及びそのグループ（以下「買収者等」といいます。）による支配株式の取得により、このような当社の企業価値または当社株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び当社定款によって許容される限度において、当社の企業価値及び当社株主の皆様共同の利益の確保・向上のため、本プランを発動することといたします。

(3) 具体的な取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入されたものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格高騰リスクについて

当社グループの主力商品であるジュエリーの主原材料はプラチナ等であり、国際市場商品であるため、流通価格及び為替市場の変動による高騰を販売価格に完全に転嫁できない可能性があります。

(2) 衣料消費の動向や気象条件によるリスクについて

当社グループは、売上の大部分を国内の量販店や百貨店の売上に依存しており、個人消費、衣料消費の動向に左右されることが考えられます。また、冷夏、暖冬等の気象条件が市場動向を大きく左右し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替リスクについて

当社グループにおける海外生産商品については、現地工場との直取引のウエイトが上がってきております。これの決済通貨はUSドルが主体となっており、円貨の対USドルレートの変動によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ブランドの競合によるリスクについて

ブランド事業の主力商品であるジュエリー、バッグ等のファッション商品は、海外ブランドも含め多くの競合ブランドが存在しています。オリジナリティのある、高品質な商品とサービスの提供に全力を傾注してまいりますが、予測しえない競合状況が発生し、ブランド競争力が低下した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) カントリーリスクについて

当社グループでは、海外一貫管理体制の構築に向けて、ベトナムや中国等、海外生産背景の充実・強化に取り組んでおります。また、ブランド事業におきましても、香港に店舗を設けております。しかしながら、これらの海外拠点において、政治・経済情勢の悪化、政変、治安の悪化、テロ・戦争等の発生により生産活動や販売業務に問題が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害・事故によるリスクについて

当社グループの小売店舗及び不動産施設は日本国内に所在し、事業展開を行っております。大地震等予測し得ない自然災害が発生した場合、当社グループの店舗及びその他の不動産施設に物理的に損害が生じ、当社グループの仕入活動や流通・販売活動が阻害され、その結果、当社グループの事業に支障が生じる可能性があります。また、当社グループの供給業者若しくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事故が発生した場合も同様に、当社グループの事業に支障が生じ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報流出等のリスクについて

当社グループは、プライバシーポリシー、個人情報管理規定、個人情報取扱細則等を策定し、コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、システムセキュリティについてもレベルアップを行いました。しかしながら、以上のような対策を講じたにもかかわらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は129億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億48百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産の増加 6 億 3 百万円及び㈱三鈴が連結対象になったこと等に伴うたな卸資産の増加 5 億84百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は422億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億59百万円の増加となりました。これは主に、㈱三鈴が連結対象になったこと等に伴う敷金の増加10億60百万円等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は142億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億99百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加21億98百万円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は39億円となり、前連結会計年度末に比べ 8 億63百万円の増加となりました。これは主に、㈱三鈴が連結対象になったこと等に伴う長期借入金の増加 6 億26百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は371億 1 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 9 億55百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少 5 億96百万円及び自己株式の増加 5 億36百万円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第 2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

「第 2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額4億43百万円の設備投資を実施しております。

事業の種類別には、ブランド事業91百万円、アパレルメーカー事業58百万円、リテール事業2億28百万円、ホールセール事業7百万円、ディベロッパー事業56百万円であります。

その主なものは、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)三鈴及び(株)アージュにおける店舗の出店、改装によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エフ・ディ・シー・ プロダクツ	本社 (東京都品川区)	ブランド事業	事務所	665,482	1,803,739 (1,059.10)	20,191	2,489,414	162
(株)エフ・ディ・シー・ プロダクツ	旧本社(賃貸) (東京都渋谷区)	ブランド事業	店舗・事務所	<142,568>	<347,029> (440.19)		<489,598>	
(株)エフ・ディ・シー・ プロダクツ	心斎橋大丸 ジュエリー店 (大阪市中央区)	ブランド事業	店舗	76,525	()	7,751	84,276	14
(株)アスティ	本社 (広島市西区)	ホールセール 事業	店舗・事務所 倉庫・駐車場	169,721	719,844 (11,929.38)	30,425	919,991	68
(株)アスティ	アスティ広島京橋ビル (広島市南区)	ディベロッパー 事業	店舗・事務所 倉庫・駐車場	1,515,836 <468,239>	735,819 (1,426.82)	40,453 <5,769>	2,292,109 <474,008>	
(株)アスティ	フジ広島店 (広島市中区)	ディベロッパー 事業	店舗・事務所 倉庫・駐車場	<552,949>	<772,120> (15,290.01)	<1,585>	<1,326,655>	
(株)アスティ	フジ新居浜店 (愛媛県新居浜市)	ディベロッパー 事業	店舗・事務所 倉庫・駐車場	<699,394>	<150,158> (14,024.68)	<122>	<849,674>	
(株)三鈴	物流センター (千葉県我孫子市)	リテール事業	倉庫	232,394	196,447 (1,666.05)	1,351	430,193	4

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中<内書>は連結子会社以外への賃貸設備であります。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	当期リース料 (千円)	リース期間 (年)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピュータ ハードウェア	39,711	5	100,904	所有権移転外 ファイナンス・リース
コンピュータ ソフトウェア	54,347	5	173,710	

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	その他	合計	
AS'TY VIETNAM INC.	ベトナム ハイフォンシティ	アパレル メーカー事業	バッグ等の 製造工場	90,376	17,175	107,551	507

(注) 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品等であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,631,356	30,631,356	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	30,631,356	30,631,356		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月1日	10,724,656	30,631,356		2,486,520	12,912,485	14,838,777

(注) 平成18年9月1日付の株式交換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	15	264	28	2	6,610	6,952	
所有株式数 (単元)		92,693	1,677	94,816	1,217	4	115,147	305,554	75,956
所有株式数 の割合(%)		30.3	0.6	31.0	0.4	0.0	37.7	100.0	

(注) 1 自己株式1,144,414株は、「個人その他」に11,444単元及び「単元未満株式の状況」に14株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に5単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)フジ	愛媛県松山市宮西一丁目2番1号	5,224	17.1
(株)広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,492	4.9
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,424	4.7
F & A アクア共栄会	東京都品川区上大崎二丁目19番10号	1,015	3.3
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	781	2.5
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	758	2.5
(株)伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	739	2.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	659	2.2
F & A アクアホールディングス 従業員持株会	東京都品川区上大崎二丁目19番10号	528	1.7
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	485	1.6
計		13,107	42.8

(注) 1 F & A アクア共栄会は、当社の子会社と密接な取引関係にある取引先によって結成されている任意の団体であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 659千株

3 上記のほか当社所有の自己株式1,144千株(3.7%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,144,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,411,000	294,110	
単元未満株式	普通株式 75,956		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,631,356		
総株主の議決権		294,110	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
 2 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式58株及び当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株) F & A アクアホール ディングス	東京都渋谷区東三丁目22 番13号	1,144,400		1,144,400	3.7
計		1,144,400		1,144,400	3.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月15日～平成20年5月16日)	100,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	57,400	40,984,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	42,600	39,015,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.6	48.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	42.6	48.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月21日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月22日～平成20年7月2日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	88,400	63,613,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,600	36,386,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.6	36.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	11.6	36.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月21日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月22日～平成20年12月29日)	300,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	281,500	199,995,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,500	4,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.2	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	6.2	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月11日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月12日～平成21年2月19日)	250,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	231,600	199,954,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,400	45,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.4	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.4	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月9日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月10日～平成21年4月30日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	44,700	39,163,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	255,300	260,836,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	85.1	86.9
当期間における取得自己株式	255,300	233,958,900
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	9.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月30日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月1日～平成21年7月31日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの株式数を含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,305	926,683
当期間における取得自己株式	607	539,913

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	96	76,469		
保有自己株式数	1,144,414		1,400,321	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定的・継続的な配当を基本としつつ、連結営業利益及び連結配当性向等を総合的に勘案し利益還元の水準向上を目指しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。当中間期末の配当（1株当たり10円）とあわせて、通期では20円とさせていただきます。

また、今後の事業展開に備えてグループ収益力の向上と経営基盤の強化に努め、将来にわたり株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。内部留保につきましては、一段と激化する企業間競争に耐えうる経営体質の強化と、新規市場の開拓、新ブランドの開発、M & A等の事業展開に備えてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年10月14日 取締役会決議	300,451	10
平成21年5月21日 定時株主総会決議	294,869	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,202	1,440	1,122 1,253	1,050	935
最低(円)	780	970	982 930	628	540

(注) 最高・最低株価は、第55期及び第56期においては東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、当社株式は平成18年9月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、第57期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

第58期においては東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	710	734	751	874	935	930
最低(円)	652	540	711	700	870	794

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		細田 信行	昭和23年7月29日生	昭和46年3月 当社入社 平成元年3月 当社財務部長 平成2年5月 当社取締役 平成4年3月 当社常務取締役 平成6年5月 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 代表取締役会長 平成7年3月 当社専務取締役 平成8年3月 当社代表取締役専務 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 代表取締役会長兼社長 平成13年3月 当社代表取締役社長 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 取締役会長 平成18年9月 (株)アスティ代表取締役社長 平成19年3月 当社代表取締役会長(現) (株)アスティ代表取締役会長(現)	(注) 2	91
代表取締役 社長		木村 祭氏	昭和26年9月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年3月 当社T-WORD事業部長 平成4年5月 当社取締役 平成6年3月 当社常務取締役 平成8年3月 当社専務取締役 平成12年3月 当社代表取締役専務 平成13年5月 (株)アージュ代表取締役社長 平成16年3月 当社代表取締役副社長 平成18年9月 (株)アスティ代表取締役副社長 平成19年3月 当社代表取締役社長(現) (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 代表取締役会長(現) (株)アスティ代表取締役社長(現) 平成20年10月 (株)三鈴代表取締役会長(現)	(注) 2	52
代表取締役専 務	(株)エフ・ディ・ シー・プロダク ツ担当	田村 英樹	昭和27年10月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年3月 当社T-WORD事業部長 平成7年5月 当社取締役 平成8年3月 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 代表取締役副社長 平成14年3月 当社常務取締役 平成17年3月 (株)アージュ代表取締役社長 平成19年3月 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ 代表取締役社長(現) 平成21年3月 当社代表取締役専務(現)	(注) 2	71
常務取締役	(株)アスティ担当	杉岡 龍太郎	昭和27年1月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年3月 当社業務部長 平成15年5月 当社取締役 平成20年3月 当社常務取締役(現) (株)アスティ常務取締役(現)	(注) 2	11
常務取締役	(株)三鈴担当兼 (株)アージュ担当	石角 毅	昭和26年10月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年3月 当社財務部長 平成10年5月 当社取締役 平成19年3月 (株)アージュ代表取締役社長 平成20年3月 当社常務取締役(現) 平成20年10月 (株)三鈴代表取締役社長(現) 平成21年3月 (株)アージュ代表取締役会長(現)	(注) 2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務部長	大木茂生	昭和35年11月25日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年3月 当社業務部長(現) 平成20年5月 当社取締役(現) 平成21年3月 ㈱アスティ取締役(現)	(注)2	27
取締役	財務部長	西村政彦	昭和37年5月11日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年3月 当社財務部長(現) 平成20年5月 当社取締役(現) 平成21年3月 ㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ 監査役(現) ㈱三鈴監査役(現)	(注)2	7
取締役	営業部長	鈴木秀典	昭和30年6月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年3月 ㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ 常務取締役(現) 平成21年3月 当社営業部長(現) 平成21年5月 ㈱アスティ取締役(現) 当社取締役(現)	(注)2	26
取締役	営業部長	宮本聡	昭和31年9月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年3月 当社商品第一部長 平成17年5月 当社取締役 平成18年9月 ㈱アスティ取締役(現) 平成21年3月 当社営業部長(現) 平成21年5月 ㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ 取締役(現) 当社取締役(現)	(注)2	5
取締役	経営企画部長	岩森真彦	昭和32年12月4日生	昭和60年3月 当社入社 平成18年5月 ㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ 取締役(現) 平成21年3月 当社経営企画部長(現) 平成21年5月 ㈱三鈴取締役(現) 当社取締役(現)	(注)2	5
監査役 (常勤)		丸岡昭夫	昭和19年6月6日生	平成5年7月 ハザマUSA社長 平成6年11月 ㈱間組総合企画室情報システム部 長 平成13年4月 ㈱ワンビシアークイブス営業本部 長補佐兼営業統括第1部長 平成16年5月 ㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ 監査役(現) 平成18年9月 当社監査役(現)	(注)3	1
監査役		山岡義憲	昭和19年5月5日生	平成4年7月 広島国税局 調査査察部 特別国税 調査官 平成8年7月 瀬戸税務署長 平成13年7月 広島国税局 調査査察部次長 平成14年7月 広島東税務署長 平成17年7月 当社監査役(現) 平成18年9月 ㈱アスティ 監査役(現)	(注)3	1
監査役		山内喜久夫	昭和15年2月24日生	昭和62年7月 武蔵野税務署副署長 平成7年7月 浅草税務署長 平成9年7月 日本橋税務署長 平成16年5月 ㈱エフ・ディ・シー・プロダクツ 監査役(現) 平成18年9月 当社監査役(現)	(注)3	
計						326

- (注) 1 監査役丸岡昭夫、山岡義憲及び山内喜久夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、丸岡昭夫及び山内喜久夫につきましては、平成18年9月1日から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時まで、山岡義憲につきましては、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ会社の事業を統轄する持株会社として、企業価値を最大化する観点から、グループ会社に対し経営戦略、コンプライアンス、リスク管理等の基本方針を示すとともに、株主利益の最大化の実現とステークホルダーに不当な損害を与えないように、適正で効率的なグループ経営体制を整備・充実します。

さらにその継続的改善を図ることにより、健全で透明性の高い企業グループとして社会の信頼と責任に応えてまいります。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する体制の整備状況及び施策の実施状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、毎月定例に取締役会を開催し、当社及びグループ会社の業務の進行状況及び中期的な経営戦略に基づいた経営の重要事項について報告・審議及び決定を行うとともに、法令・定款及び業務分掌・職務権限規程等に基づき、取締役会において、取締役の職務の執行を監督するものとしたします。取締役会には、監査役が出席し、取締役の職務執行の監視を行い、必要があれば意見を述べるものとしたします。

また、コンプライアンス等の具体的な施策の検討・実施を効率的に運用する機能的な仕組みとして、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、グループ全体の内部統制システムの構築、維持・向上に向けた施策を実施するとともに、監査役も出席して内部統制システムの整備と運用状況を含め、取締役の職務執行の監視を行い、適宜意見を述べるものとしたします。具体的には、グループガバナンス基本方針に基づき、グループ会社のコンプライアンスガイドラインの制定やグループ会社従業員が遵守すべき法令及び社内ルール等に関する教育・研修を指導・支援し、コンプライアンスの周知徹底を図るものとしたします。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、職務権限規程に定める事項の執行に係る取締役会議事録、稟議書、各種契約書、通達及び内部統制委員会議事録等を法令及び定款並びに文書取扱規程・重要文書取扱規程等に基づいて適切に保存・管理するとともに、情報の検索を容易にして、職務執行のトレーサビリティを実現するものとしたします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、グループ会社のリスクマネジメント等の具体的な施策の検討・実施を効率的に運用する機能的な仕組みとして、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、同委員会運営規程に基づき、その対策実施状況の把握、有効性の評価等を実施するものとしたします。また、同委員会には、監査役も出席して内部統制システムの構築と運用状況の監視を行い、適宜意見を述べるものとしたします。具体的には、リスク管理基本方針に基づき、グループ会社のリスクの洗い出し、算定、評価、選定を行い、必要な施策を講じるとともに、重要なリスクについては適時開示するものとしたします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月定例に取締役会及び常務会を開催し、さらに、部長以上による経営会議を毎月開催し、ボトムアップによる課題解決と社内意思統一の迅速化を図り、社内コミュニケーションの維持・向上と会社方針等の徹底を図るものとしたします。

当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ経営方針及びグループガバナンス基本方針に基づき、各社の企業価値の最大化を図るとともに、グループ全体のコンプライアンスを推進する体制をとるものとしたします。

具体的には、グループ経営会議及び関係会社会議を、定期的で開催し、グループ経営方針の徹底とコンプライアンスを含めた課題の総合的解決を図るものとしたします。

また、グループの合同監査会議を定期的で開催し、コンプライアンス等に関する情報の共有と課題の総合的解決を図るものとしたします。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき体制として、監査室を設置し、その構成員を監査役会の職務を補助すべき使用人として監査役会の事務局業務を併せて担当させるものとしたします。

業容の変化・拡大に対応して、補助すべき使用人の増員が必要な場合は、取締役と協議し、必要な人員の確保を図るものとしたします。

前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、前項の使用人の人事評価・人事異動等は、その独立性を確保するため、取締役と事前に意見交換を行い、監査役会の同意を得るものとしたします。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法令・定款及び社内規程に定められた監査役への報告事項のほか、取締役会に付議・報告する案件のうち、特に重要な事項は、事前に監査役へ報告・説明し、意見交換をするものとしたします。

また、監査役は、取締役会、常務会、経営会議、内部統制委員会等、重要な会議に出席し、当社及びグループ会社の事業の遂行状況及びコンプライアンス状況等の報告を受けて、内部統制の実施状況を監視するほか、必要に応じて当該部門から報告を受け、併せて重要な文書も閲覧するものとしたします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合をもち、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等につき、意見を交換し、相互理解を深めて改善に努めるものとしたします。

また、監査役は、内部監査部門、財務部門及び必要に応じて会計監査人、顧問弁護士との緊密な関係を保つとともに、相互に牽制機能が働く良好な関係を維持するものとしたします。

そのほか、監査役は、当社を中心としたグループ会社の合同監査会議を定期的開催するなど、コンプライアンス等に関する情報の共有と課題の総合的解決を図るものとしたします。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会のほか社内の重要な会議に出席し、取締役の業務執行の監査を行っております。監査役は3名で、全員が社外監査役であり、監査役会による監査を核とした経営監視体制をとっております。

内部監査につきましては、専従組織として監査室(2名内1名兼任)を設置し、必要に応じて監査役、会計監査人と連携を取りつつ、規程運用や業務執行における違法性の排除と効率性の向上に努めております。

会計監査業務は監査法人トーマツに委嘱しております。監査業務を執行しております公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

業務執行社員 公認会計士 近藤敏博

業務執行社員 公認会計士 高木政秋

監査業務に係る補助者

公認会計士 5名 会計士補等 11名 その他 2名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役との関係としましては、当社は社外取締役は選任しておらず、社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	役員報酬	
	支給人員(名)	支給額(千円)
取締役	7	86,051
監査役	3	6,270
計	10	92,321

(注) 監査役のうち社外監査役は3名で報酬は6,270千円であります。

(3) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬の内容は次のとおりであります。

区分	報酬の金額(百万円)	うち連結子会社(百万円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26	10
上記以外の報酬	21	

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第58期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び第59期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		649,085		895,894	
2 受取手形及び売掛金	6	3,756,304		3,403,014	
3 たな卸資産		6,365,826		6,950,046	
4 繰延税金資産		473,422		1,077,401	
5 前渡金		5,378		23,254	
6 未収入金		86,247		93,644	
7 その他		294,388		535,821	
貸倒引当金		10,448		10,340	
流動資産合計		11,620,205	21.6	12,968,737	23.5
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物		6,202,332		6,228,442	
(2) 土地	5	5,783,339		6,060,262	
(3) 建設仮勘定		3,781		2,997	
(4) その他		328,500		340,022	
有形固定資産合計		12,317,953	22.9	12,631,724	22.9
2 無形固定資産					
(1) 商標権		2,867		3,538	
(2) のれん		9,281,949		8,922,521	
(3) その他		654,676		537,561	
無形固定資産合計		9,939,493	18.5	9,463,621	17.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,3	14,644,002		13,319,315	
(2) 差入保証金		774,241		634,730	
(3) 長期貸付金		58,595		57,316	
(4) 繰延税金資産		146,913		543,394	
(5) 投資不動産		561,657		821,910	
(6) 前払年金費用		1,977,572		2,043,372	
(7) 敷金		1,264,959		2,325,796	
(8) 長期滞留債権		659,736		657,203	
(9) その他		478,339		472,492	
貸倒引当金		720,963		708,455	
投資その他の資産合計		19,845,055	37.0	20,167,076	36.5
固定資産合計		42,102,503	78.4	42,262,422	76.5
資産合計		53,722,708	100.0	55,231,159	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1,6	4,842,145		3,880,093	
2 短期借入金		4,327,928		6,525,985	
3 1年内償還予定社債		90,000		295,000	
4 未払法人税等		732,057		704,192	
5 繰延税金負債		21		134	
6 賞与引当金		427,164		415,805	
7 役員賞与引当金		39,500		38,700	
8 その他		2,170,882		2,369,573	
流動負債合計		12,629,699	23.5	14,229,484	25.8
固定負債					
1 社債		230,000		45,000	
2 長期借入金		12,023		638,158	
3 預り保証金		332,272		291,997	
4 繰延税金負債		1,637,129		1,792,660	
5 退職給付引当金		328,426		472,161	
6 役員退職慰労引当金		395,142		339,538	
7 その他		101,683		320,911	
固定負債合計		3,036,678	5.7	3,900,427	7.0
負債合計		15,666,377	29.2	18,129,911	32.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,486,520	4.6	2,486,520	4.5
2 資本剰余金		18,300,303	34.1	18,300,303	33.1
3 利益剰余金		18,517,443	34.5	18,322,785	33.2
4 自己株式		1,174,018	2.2	1,710,590	3.1
株主資本合計		38,130,249	71.0	37,399,019	67.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		566,971	1.0	29,879	0.0
2 繰延ヘッジ損益		38,400	0.1	10,845	0.0
3 土地再評価差額金	5	614,198	1.1	264,512	0.5
4 為替換算調整勘定		8,641	0.0	16,503	0.0
評価・換算差額等合計		76,985	0.2	300,049	0.5
少数株主持分		3,066	0.0	2,278	0.0
純資産合計		38,056,330	70.8	37,101,248	67.2
負債純資産合計		53,722,708	100.0	55,231,159	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
[営業収益]			[50,991,447]		[51,557,193]
売上高		49,080,776	100.0	49,694,343	100.0
売上原価		26,405,608	53.8	25,444,069	51.2
売上総利益		22,675,168	46.2	24,250,273	48.8
その他の営業収入		1,910,670	3.9	1,862,849	3.7
営業総利益		24,585,838	50.1	26,113,123	52.5
販売費及び一般管理費	1	22,553,967	46.0	23,818,237	47.9
営業利益		2,031,871	4.1	2,294,885	4.6
営業外収益					
1 受取利息		3,533		5,769	
2 受取配当金		61,835		65,955	
3 持分法による投資利益		406,602			
4 固定資産賃貸料収入		76,766		91,134	
5 為替差益				27,882	
6 その他		99,513	648,251	84,932	275,674
営業外費用					
1 支払利息		89,145		115,082	
2 持分法による投資損失				69,852	
3 為替差損		16,472			
4 その他		38,194	143,812	43,734	228,669
経常利益			2,536,310		2,341,891
特別利益					
1 固定資産売却益	2	285		109,769	
2 投資有価証券売却益		130,725			
3 収用補償金		29,288		5,860	
4 その他		160	160,459	9,157	124,787
特別損失					
1 固定資産売却損	3	40,510		4,517	
2 固定資産除却損	4	155,188		64,427	
3 減損損失	5	520,788		309,200	
4 のれん償却額				116,799	
5 投資有価証券売却損				2,065	
6 投資有価証券評価損		3,104		291,376	
7 商品評価損	6	214,853			
8 店舗閉鎖損失		79,080		100,342	
9 その他		70,946	1,084,471	28,134	916,863
税金等調整前 当期純利益			1,612,298		1,549,815
法人税、住民税 及び事業税		1,162,928		934,573	
過年度法人税、住民税 及び事業税		81,250		14,785	
法人税等調整額		99,736	1,343,915	106,456	842,902
少数株主利益又は 少数株主損失()			1,842		787
当期純利益			266,541		707,701

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,486,520	18,349,719	19,013,290	884,916	38,964,613
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			762,387		762,387
当期純利益			266,541		266,541
自己株式の処分		29		236	207
子会社保有の親会社株式売却にかかる法人税等の振替		49,386			49,386
自己株式の取得				289,338	289,338
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		49,415	495,846	289,101	834,363
平成20年2月29日残高(千円)	2,486,520	18,300,303	18,517,443	1,174,018	38,130,249

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	1,525,410	308	611,816	15,740	897,544	15,081	39,877,240
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							762,387
当期純利益							266,541
自己株式の処分							207
子会社保有の親会社株式売却にかかる法人税等の振替							49,386
自己株式の取得							289,338
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	958,438	38,092	2,381	24,382	974,530	12,015	986,545
連結会計年度中の変動額合計(千円)	958,438	38,092	2,381	24,382	974,530	12,015	1,820,909
平成20年2月29日残高(千円)	566,971	38,400	614,198	8,641	76,985	3,066	38,056,330

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	2,486,520	18,300,303	18,517,443	1,174,018	38,130,249
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			602,369		602,369
当期純利益			707,701		707,701
土地再評価差額金取崩			349,686		349,686
連結子会社等の変動に伴う利益剰余金の増加			49,706		49,706
自己株式の取得				536,649	536,649
自己株式の処分			10	76	65
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			194,657	536,572	731,230
平成21年2月28日残高(千円)	2,486,520	18,300,303	18,322,785	1,710,590	37,399,019

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	566,971	38,400	614,198	8,641	76,985	3,066	38,056,330
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							602,369
当期純利益							707,701
土地再評価差額金取崩							349,686
連結子会社等の変動に伴う利益剰余金の増加							49,706
自己株式の取得							536,649
自己株式の処分							65
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	596,850	49,245	349,686	25,145	223,064	787	223,852
連結会計年度中の変動額合計(千円)	596,850	49,245	349,686	25,145	223,064	787	955,082
平成21年2月28日残高(千円)	29,879	10,845	264,512	16,503	300,049	2,278	37,101,248

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,612,298	1,549,815
減価償却費		683,684	775,851
減損損失		520,788	309,200
のれん償却額		647,095	693,086
貸倒引当金の増減額(減少：)		26,534	24,529
賞与引当金の増減額(減少：)		23,992	51,349
退職給付引当金の減少額		101,215	36,513
その他引当金の増減額(減少：)		35,205	352,400
受取利息及び受取配当金		65,368	71,725
支払利息		89,145	115,082
持分法による投資損益(益：)		406,602	69,852
為替差損益(益：)		39,968	33,896
投資有価証券評価損		3,104	291,376
投資有価証券売却損益(益：)		130,725	2,065
固定資産除却損		155,188	64,427
固定資産売却損益(益：)		40,224	105,252
売上債権の減少額		519,293	834,505
たな卸資産の増減額(増加：)		594,783	91,720
仕入債務の減少額		374,270	1,405,478
未払消費税等の増減額(減少：)		89,615	66,749
その他資産の減少額		281,474	93,834
その他負債の減少額		572,301	660,237
小計		3,711,912	1,899,243
利息及び配当金の受取額		171,173	234,901
利息の支払額		90,633	115,894
法人税等の支払額		1,336,661	985,159
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,455,791	1,033,090

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		376,821	309,699
有形固定資産の売却による収入		13,653	18,368
無形固定資産の取得による支出		420,732	53,477
無形固定資産の売却による収入		33	
投資不動産の売却による収入			166,773
投資有価証券の取得による支出		393,278	31,597
投資有価証券の売却による収入		154,312	297
連結子会社株式の取得による支出		10,948	
新規連結子会社の取得による支出			216,285
長期貸付による支出		18,459	9,798
長期貸付金の回収による収入		23,616	21,807
長期前払費用にかかる支出		33,962	38,480
定期預金の預入による支出		6,009	2,509
定期預金の払戻による収入			18,020
その他投資にかかる支出		205,928	88,190
その他投資の回収による収入		300,095	419,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		974,429	105,304
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		191,554	1,456,752
長期借入金の返済による支出		203,125	218,963
社債の償還による支出		40,000	462,500
自己株式の売却による収入		207	65
自己株式の取得による支出		316,342	544,637
配当金の支払額		762,387	602,369
少数株主への配当金の支払額		230	
その他財務活動に伴う支出			38,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,513,433	409,905
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,324	7,813
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		33,395	510,067
現金及び現金同等物の期首残高		682,481	649,085
現金及び現金同等物の期末残高	1	649,085	1,159,152

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アスティ、(株)アージュ、(株)アロックス、フラッグス(株)、亜士泰香港有限公司、AS'TY VIETNAM INC.、(株)アスコット、ラ シェール(株)、上海亜士泰時装有限公司、(株)上田靴下、サムズ・クロス(株)、(株)吉武、(株)クイックス、(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン、(株)メイ、(株)フロンティアの全17社であります。</p> <p>(株)フロンティアは、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツが新たに設立いたしました。</p>	<p>連結子会社は、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アスティ、(株)三鈴、(株)アージュ、(株)アロックス、フラッグス(株)、亜士泰香港有限公司、AS'TY VIETNAM INC.、(株)アスコット、ラ シェール(株)、(株)上田靴下、(株)ヨシタケ、(株)吉武、(株)ホアキン・ベラオ・ジャパン、(株)メイ、(株)フロンティア、(株)エフ・ディ・シー・フレンズの全17社であります。</p> <p>(株)三鈴は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(株)エフ・ディ・シー・フレンズは、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツが新たに設立いたしました。</p> <p>(株)吉武は(株)クイックスから、(株)ヨシタケは(株)吉武からそれぞれ名称変更しております。</p> <p>なお、上海亜士泰時装有限公司、サムズ・クロス(株)は清算終了いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は株式会社フジの1社であります。</p> <p>(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社(株)エムツーシステムズ、(株)リブライト)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、亜士泰香港有限公司、AS'TY VIETNAM INC.、上海亜士泰時装有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、亜士泰香港有限公司、AS'TY VIETNAM INC.の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 原材料(地金) 総平均法による低価法によっております。 商品 主に最終仕入原価法による原価法によっております。 その他のたな卸資産 主に総平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備除く) 主として定額法によっております。 その他 定率法によっております。 採用している耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～50年 その他 3～60年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備除く) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が31,263千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんは5年間で均等償却しております。 ただし、株式交換により発生したのれんについては20年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」及び「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」及び「その他資産の増減額」に含めておりました「営業権償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。なお、前連結会計年度の「その他資産の増減額」に含まれておりました「営業権償却額」は53,400千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
1 担保資産	投資有価証券 79,892千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 3,954千円	投資有価証券 78,228千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 10,175千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	10,406,395千円	11,297,272千円
3 投資有価証券に含まれる関連会社株式	10,557,172千円	10,306,718千円
4 偶発債務	債権流動化による手形譲渡高 328,192千円 債権流動化による売掛債権譲渡高 350,975千円	債権流動化による手形譲渡高 252,089千円 債権流動化による売掛債権譲渡高 100,368千円
5 土地の再評価	連結子会社1社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年2月29日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。	同左
6 連結会計年度末日満期手形の会計処理		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 11,244千円 支払手形 154,505千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	荷造費及び運賃	900,265千円	荷造費及び運賃
	広告宣伝費	1,198,376	広告宣伝費	1,253,808
	給料手当	5,398,770	給料手当	6,007,118
	従業員賞与金	444,264	従業員賞与金	475,743
	賞与引当金繰入額	409,828	賞与引当金繰入額	362,825
	退職給付費用	22,445	役員賞与引当金繰入額	38,700
	役員退職慰労引当金繰入額	68,085	退職給付費用	42,086
	貸倒引当金繰入額	46,135	役員退職慰労引当金繰入額	61,224
	業務委託費	908,233	貸倒引当金繰入額	2,111
	消耗品費	231,010	業務委託費	870,326
	借地借家料	7,027,421	消耗品費	251,741
	水道光熱費	301,972	借地借家料	7,472,635
	減価償却費	634,739	水道光熱費	351,757
	のれん償却額	647,095	減価償却費	745,232
			のれん償却額	575,651
2 固定資産売却益	その他(器具及び備品)	285千円	その他(車輛運搬具他)	2,695千円
			土地	7,584
			投資不動産	99,489
			計	109,769
3 固定資産売却損	その他(機械装置他)	40,510千円	建物及び構築物他	4,517千円
4 固定資産除却損	建物及び構築物	69,728千円	建物及び構築物	46,676千円
	その他	85,460	その他(機械装置他)	14,538
	計	155,188	長期前払費用	3,211
			計	64,427
5 減損損失	当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
	場所	用途	種類	減損損失(千円)
			のれん	234,381
	山口県美祿市	賃貸用資産	建物	165,360
	さいたま市浦和区	店舗	建物その他	13,668
	千葉県鎌ヶ谷市	店舗	その他	12,006
	千葉県柏市	店舗	建物その他	11,339
	千葉市中央区	店舗	建物その他	11,300
	その他	その他	建物その他	72,730
	合計			520,788
	場所	用途	種類	減損損失(千円)
	大阪市北区	店舗	建物その他	63,366
	大阪市北区	店舗	建物その他	33,099
	群馬県高崎市	店舗	建物その他	18,069
	東京都品川区	店舗	建物その他	15,165
	佐賀県鳥栖市	店舗	建物その他	14,972
	さいたま市大宮区	店舗	建物その他	13,545
	埼玉県羽生市	店舗	建物その他	12,421
	その他	その他	建物その他	138,559
	合計			309,200

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6 商品評価損	<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、ブランド事業及びリテール事業における店舗については個々の店舗ごとに、ディベロッパー事業については個々の賃貸用資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また今後もその見込みである店舗及び大幅な賃料改定により損益の悪化見込みの一部賃貸用資産については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(520,788千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能性は正味売却価額については「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定された価額で、使用価値については、主に将来キャッシュ・フローを6.8%で割引いて算定された価額を用いております。</p> <p>ブランド事業におけるウエア小売事業からの撤退に伴うものであります。</p>	<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、ブランド事業及びリテール事業における店舗については個々の店舗ごとに、ディベロッパー事業については個々の賃貸用資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、また今後もその見込みである店舗等については帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(309,200千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、主な資産は将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能性は零と算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,631			30,631

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,321	249	7	1,563

(変動事由の概要)

増加数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買付 248千株

減少数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

持分法適用関連会社保有の自己株式の持分の減少による減少 7千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	458,803	15.0	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	303,583	10.0	平成19年8月31日	平成19年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	301,917	10.0	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	30,631			30,631

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,563	704	5	2,263

(変動事由の概要)

増加数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買付 703千株

減少数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

持分法適用関連会社保有の自己株式の持分の減少による減少 5千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月22日 定時株主総会	普通株式	301,917	10.0	平成20年 2月29日	平成20年 5月23日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	300,451	10.0	平成20年 8月31日	平成20年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	294,869	10.0	平成21年 2月28日	平成21年 5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の期末残高は、金額が一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">895,894千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(金銭の信託)</td> <td style="text-align: right;">263,258</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,159,152</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)三鈴を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と(株)三鈴取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,795,656千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,893,958</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">241,386</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,913,586</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,225,242</td> </tr> <tr> <td><u>(株)三鈴の取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,792,172</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,575,886</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)三鈴取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">216,285</td> </tr> </table>	現金及び預金	895,894千円	流動資産その他(金銭の信託)	263,258	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,159,152</u>	流動資産	2,795,656千円	固定資産	2,893,958	のれん	241,386	流動負債	1,913,586	固定負債	2,225,242	<u>(株)三鈴の取得価額</u>	<u>1,792,172</u>	現金及び現金同等物	1,575,886	差引：(株)三鈴取得のための支出	216,285
現金及び預金	895,894千円																						
流動資産その他(金銭の信託)	263,258																						
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,159,152</u>																						
流動資産	2,795,656千円																						
固定資産	2,893,958																						
のれん	241,386																						
流動負債	1,913,586																						
固定負債	2,225,242																						
<u>(株)三鈴の取得価額</u>	<u>1,792,172</u>																						
現金及び現金同等物	1,575,886																						
差引：(株)三鈴取得のための支出	216,285																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	計		器具及び備品	車両運搬具	ソフトウェア	計
取得価額相当額	774,056	9,756	654,403	1,438,215千円	取得価額相当額	546,241	13,062	273,323	832,627千円
減価償却累計額相当額	524,479	4,621	468,432	997,532	減価償却累計額相当額	346,295	6,793	99,613	452,702
減損損失累計額相当額	13,714			13,714	減損損失累計額相当額	31,388			31,388
期末残高相当額	235,862	5,134	185,970	426,968	期末残高相当額	168,558	6,269	173,710	348,537
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			138,390千円		1年以内			129,826千円
	1年超			302,291		1年超			250,099
	計			440,682		計			379,925
	リース資産減損勘定期末残高			13,714千円		リース資産減損勘定期末残高			31,388千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失相当額				
	支払リース料			215,875千円		支払リース料			156,627千円
	リース資産減損勘定取崩額			11,382		リース資産減損勘定取崩額			13,158
	減価償却費相当額			204,493		減価償却費相当額			143,468
	減損損失相当額			24,853		減損損失相当額			44,547
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,617,954	2,649,854	1,031,900
その他	5,694	6,596	901
小計	1,623,648	2,656,450	1,032,802
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,979,572	1,655,274	324,297
小計	1,979,572	1,655,274	324,297
合計	3,603,221	4,311,725	708,504

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
154,312	130,725	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,328

(注) その他有価証券で時価のある株式について、2銘柄3,104千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	795,535	1,223,951	428,416
小計	795,535	1,223,951	428,416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,299,209	1,738,269	560,939
その他	22,065	20,048	2,017
小計	2,321,274	1,758,317	562,957
合計	3,116,809	2,982,269	134,540

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
297		2,065

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,328

(注) その他有価証券で時価のある株式について、10銘柄291,376千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループでは、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引を為替変動によるリスクを回避するために利用しており、投機を目的とする取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、市場価格の変動リスクがあり、将来の市場価格の変動によっては損失を被る可能性があります。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限られており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループでは、為替予約の実行及び管理は、(株)アスティの社内管理規定に従い、同社の業務部管理課が行い、当社の財務部資金課に定期的に報告をおこなっております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。 当グループにおけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用している為記載の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループでは、為替予約の実行及び管理は、(株)アスティの社内管理規定に従い、当社の財務部資金課貿易管理係が行い、当社の財務部資金課資金係に定期的に報告をおこなっております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 2月29日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社9社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(基金型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,066,070千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,238,405</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,590,596</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,762,931</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">113,785</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,649,146</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,977,572</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">328,426</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年3月1日至平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">87,957千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">62,257</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">124,358</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">46,169</td> </tr> <tr> <td>その他(注)3</td> <td style="text-align: right;">40,613</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">20,301</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。 3 その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.50%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理方法</td> <td></td> <td style="text-align: right;">発生時に一括処理</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,066,070千円	年金資産	3,238,405	退職給付信託	1,590,596	未積立退職給付債務 (+ +)	1,762,931	未認識数理計算上の差異	113,785	連結貸借対照表計上額純額 (+)	1,649,146	前払年金費用	1,977,572	退職給付引当金(-)	328,426	勤務費用(注)1	87,957千円	利息費用	62,257	期待運用収益	124,358	数理計算上の差異の損益処理額	46,169	その他(注)3	40,613	退職給付費用 (+ + + +)	20,301	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.00%	期待運用収益率		3.50%	数理計算上の差異の処理年数		10年	過去勤務債務の処理方法		発生時に一括処理	<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結子会社9社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(基金型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,157,256千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,569,181</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,663,676</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,075,600</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">495,610</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,571,211</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,043,372</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">472,161</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年3月1日至平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">93,302千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">60,184</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">107,515</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">3,883</td> </tr> <tr> <td>その他(注)3</td> <td style="text-align: right;">16,383</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">58,470</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。 3 その他は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.32%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理方法</td> <td></td> <td style="text-align: right;">発生時に一括処理</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,157,256千円	年金資産	2,569,181	退職給付信託	1,663,676	未積立退職給付債務 (+ +)	1,075,600	未認識数理計算上の差異	495,610	連結貸借対照表計上額純額 (+)	1,571,211	前払年金費用	2,043,372	退職給付引当金(-)	472,161	勤務費用(注)1	93,302千円	利息費用	60,184	期待運用収益	107,515	数理計算上の差異の損益処理額	3,883	その他(注)3	16,383	退職給付費用 (+ + + +)	58,470	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.00%	期待運用収益率		3.32%	数理計算上の差異の処理年数		10年	過去勤務債務の処理方法		発生時に一括処理
退職給付債務	3,066,070千円																																																																																						
年金資産	3,238,405																																																																																						
退職給付信託	1,590,596																																																																																						
未積立退職給付債務 (+ +)	1,762,931																																																																																						
未認識数理計算上の差異	113,785																																																																																						
連結貸借対照表計上額純額 (+)	1,649,146																																																																																						
前払年金費用	1,977,572																																																																																						
退職給付引当金(-)	328,426																																																																																						
勤務費用(注)1	87,957千円																																																																																						
利息費用	62,257																																																																																						
期待運用収益	124,358																																																																																						
数理計算上の差異の損益処理額	46,169																																																																																						
その他(注)3	40,613																																																																																						
退職給付費用 (+ + + +)	20,301																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
割引率		2.00%																																																																																					
期待運用収益率		3.50%																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																					
過去勤務債務の処理方法		発生時に一括処理																																																																																					
退職給付債務	3,157,256千円																																																																																						
年金資産	2,569,181																																																																																						
退職給付信託	1,663,676																																																																																						
未積立退職給付債務 (+ +)	1,075,600																																																																																						
未認識数理計算上の差異	495,610																																																																																						
連結貸借対照表計上額純額 (+)	1,571,211																																																																																						
前払年金費用	2,043,372																																																																																						
退職給付引当金(-)	472,161																																																																																						
勤務費用(注)1	93,302千円																																																																																						
利息費用	60,184																																																																																						
期待運用収益	107,515																																																																																						
数理計算上の差異の損益処理額	3,883																																																																																						
その他(注)3	16,383																																																																																						
退職給付費用 (+ + + +)	58,470																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
割引率		2.00%																																																																																					
期待運用収益率		3.32%																																																																																					
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																					
過去勤務債務の処理方法		発生時に一括処理																																																																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金 172,660千円	賞与引当金 168,401千円
未払事業税等 65,709	未払事業税等 66,635
商品評価損 104,940	商品評価損 51,112
貸倒引当金 2,066	貸倒引当金 290,531
その他 153,642	子会社株式評価損 364,781
繰延税金資産小計 499,019	その他 145,230
評価性引当額 25,597	繰延税金資産小計 1,086,692
繰延税金資産合計 473,422	評価性引当額 9,291
	繰延税金資産合計 1,077,401
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金負債(流動負債)
その他 21	その他 134
繰延税金負債合計 21	繰延税金負債合計 134
繰延税金資産(流動資産)純額 473,401	繰延税金資産(流動資産)純額 1,077,266
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
貸倒引当金 592,712	貸倒引当金 220,404
役員退職慰労引当金 136,016	役員退職慰労引当金 125,086
有価証券評価損 185,924	有価証券評価損 312,598
退職給付信託 107,448	退職給付信託 107,448
退職給付引当金 106,374	退職給付引当金 162,310
税務上の繰越欠損金 428,226	税務上の繰越欠損金 1,035,047
減損損失 350,184	減損損失 494,309
その他 712,312	その他 417,509
繰延税金資産小計 2,619,199	繰延税金資産小計 2,874,715
評価性引当額 2,472,286	評価性引当額 2,331,321
繰延税金資産合計 146,913	繰延税金資産合計 543,394
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
買換資産圧縮積立金 304,823	買換資産圧縮積立金 290,893
固定資産圧縮積立金 88,695	固定資産圧縮積立金 88,695
前払年金費用 800,916	前払年金費用 827,565
その他有価証券評価差額金 286,879	その他有価証券評価差額金 7,601
その他 155,814	その他 577,904
繰延税金負債合計 1,637,129	繰延税金負債合計 1,792,660
繰延税金負債(固定負債)純額 1,490,216	繰延税金負債(固定負債)純額 1,249,266
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金算入されない項目 0.8
住民税均等割 4.5	住民税均等割 5.7
持分法投資利益 10.2	持分法投資損失 1.8
欠損子会社の未認識税務利益 21.0	欠損子会社の未認識税務利益 9.8
のれん償却 16.3	のれん償却 15.0
のれん減損損失 2.6	のれん減損損失 3.1
評価性引当額増減 9.8	評価性引当額増減 4.6
受取配当金 2.4	受取配当金 18.1
その他 0.0	その他 0.4
税効果適用後の法人税等の負担率 83.4	税効果適用後の法人税等の負担率 54.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)					
	ブランド 事業 (千円)	アパレル メーカー事業 (千円)	リテール 事業 (千円)	ホールセール 事業 (千円)	ディベロッパー 事業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,662,510	12,360,279	10,968,550	4,093,653	1,906,453	50,991,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,687	1,232,485	751,451	869,656	166,716	3,076,997
計	21,719,197	13,592,765	11,720,002	4,963,310	2,073,170	54,068,445
営業費用	19,728,274	13,924,477	11,738,318	4,981,092	1,295,804	51,667,967
営業利益又は 営業損失()	1,990,923	331,712	18,316	17,782	777,365	2,400,477
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	12,366,859	12,622,341	2,935,836	702,258	7,148,585	35,775,882
減価償却費	262,648	23,387	58,983	11,214	277,390	633,625
減損損失	88,430	166,497	100,500		165,360	520,788
資本的支出	613,245	11,250	68,101	10,907	10,788	714,293
	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)				
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高		50,991,447				
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	(3,076,997)					
計	(3,076,997)	50,991,447				
営業費用	(2,708,392)	48,959,575				
営業利益又は 営業損失()	(368,605)	2,031,871				
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	17,946,825	53,722,708				
減価償却費	1,113	634,739				
減損損失		520,788				
資本的支出		714,293				

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。

2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。

3 各事業の主要な製品等

(1) ブランド事業.....ジュエリー、バッグ等の企画・製造・販売

(2) アパレルメーカー事業.....バッグ、紳士、婦人、ベビー、靴下、玩具等の企画・製造・販売及びOEM

(3) リテール事業.....紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、和装品、その他の販売及び飲食業

(4) ホールセール事業.....紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、その他の卸売

(5) ディベロッパー事業.....複合ビルテナント料、その他

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(363,248千円)は、親会社に係る費用でありませぬ。

5 資本的支出には長期前払費用を含んでおります。

	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					
	ブランド 事業 (千円)	アパレル メーカー事業 (千円)	リテール 事業 (千円)	ホールセール 事業 (千円)	ディベロッパー 事業 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,556,510	9,924,597	14,715,604	3,571,770	1,788,709	51,557,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,710	1,389,230	211,923	982,319	165,364	2,815,548
計	21,623,221	11,313,828	14,927,527	4,554,090	1,954,074	54,372,741
営業費用	19,424,252	11,589,967	14,776,068	4,573,289	1,361,304	51,724,882
営業利益又は 営業損失()	2,198,969	276,139	151,459	19,199	592,769	2,647,859
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	11,829,736	11,132,120	5,197,587	699,843	6,954,392	35,813,681
減価償却費	294,432	21,534	129,278	13,138	285,892	744,276
減損損失	117,135	22,907	167,499		1,658	309,200
資本的支出	91,133	58,691	228,748	7,868	56,530	442,971
	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)				
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高		51,557,193				
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	(2,815,548)					
計	(2,815,548)	51,557,193				
営業費用	(2,462,574)	49,262,307				
営業利益又は 営業損失()	(352,973)	2,294,885				
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	19,417,478	55,231,159				
減価償却費	956	745,232				
減損損失		309,200				
資本的支出	758	443,730				

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含んでおります。

2 事業区分は製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。

3 各事業の主要な製品等

(1) ブランド事業.....ジュエリー、バッグ等の企画・製造・販売

(2) アパレルメーカー事業.....バッグ、紳士、婦人、ベビー、靴下、玩具等の企画・製造・販売及びOEM

(3) リテール事業.....紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、和装品、その他の販売及び飲食業

(4) ホールセール事業.....紳士服、婦人服、子供服、実用(肌着・靴下等)、服飾品、寝装品、その他の卸売

(5) ディベロッパー事業.....複合ビルテナント料、その他

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(396,730千円)は、親会社に係る費用であります。

5 資本的支出には長期前払費用を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	
(1) 1株当たり純資産額	1,309.14円	(1) 1株当たり純資産額	1,307.79円
(2) 1株当たり当期純利益	9.13円	(2) 1株当たり当期純利益	24.54円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年 2 月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年 2 月28日現在)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	38,056,330	37,101,248
普通株式に係る純資産額(千円)	38,053,264	37,098,969
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	3,066	2,278
普通株式の発行済株式数(株)	30,631,356	30,631,356
普通株式の自己株数(株)	1,563,870	2,263,617
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	29,067,486	28,367,739

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	266,541	707,701
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,541	707,701
普通株式の期中平均株式数(株)	29,195,263	28,839,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)上田靴下	第1回無担保社債	平成16年 8月10日	100,000	100,000 (100,000)	1.25		平成21年8月10日
(株)メイ	第1回無担保社債	平成17年 6月10日	25,000	15,000 (10,000)	0.66		平成22年6月10日
(株)メイ	第2回無担保社債	平成17年 8月10日	25,000		0.58		平成20年5月26日
(株)メイ	第3回無担保社債	平成17年 8月15日	50,000		0.51		平成20年8月15日
(株)メイ	第4回無担保社債	平成17年 8月25日	50,000		1.06		平成20年10月27日
(株)メイ	第5回無担保社債	平成18年 6月30日	70,000	50,000 (20,000)	1.44		平成23年6月30日
(株)三鈴	第5回無担保社債	平成15年 9月25日		25,000 (15,000)	0.94		平成22年9月24日
(株)三鈴	第7回無担保社債	平成17年 9月26日		150,000 (150,000)	0.66		平成21年9月25日
合計			320,000	340,000 (295,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
295,000	35,000	10,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,230,000	6,300,000	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	97,928	225,985	2.61	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,023	638,158	2.96	平成22年3月～ 平成34年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
貯蓄組合預り金	102,170	89,052	0.50	
合計	4,442,122	7,253,196		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	184,404	135,818	124,171	90,171

3 貯蓄組合預り金は連結貸借対照表の流動負債「その他」に含めて表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第58期 (平成20年2月29日現在)		第59期 (平成21年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		110,170		77,343	
2 前払費用		3,495		3,799	
3 繰延税金資産		9,321		9,906	
4 関係会社短期貸付金		2,193,000		1,917,000	
5 未収入金		133,715		96,197	
6 その他		822		270,574	
流動資産合計		2,450,525	8.2	2,374,820	7.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,550		1,162	
(2) 器具及び備品		1,425		1,307	
有形固定資産合計		2,975	0.0	2,469	0.0
2 無形固定資産					
ソフトウェア				308	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		27,405,708		29,197,880	
(2) 繰延税金資産		6,617		13,551	
(3) その他		11,802		4,474	
投資その他の資産合計		27,424,128	91.8	29,215,905	92.5
固定資産合計		27,427,104	91.8	29,218,683	92.5
資産合計		29,877,629	100.0	31,593,503	100.0

区分	注記 番号	第58期 (平成20年2月29日現在)		第59期 (平成21年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	2	4,900,000		7,070,000	
2 1年内返済予定の 長期借入金		24,000		10,000	
3 未払金		30,822		21,319	
4 未払費用		4,510		4,842	
5 未払法人税等		24,815		21,780	
6 賞与引当金		7,200		10,460	
7 役員賞与引当金		9,750		9,750	
8 その他				5,428	
流動負債合計		5,001,098	16.7	7,153,581	22.6
固定負債					
1 長期借入金		10,000			
2 役員退職慰労引当金		16,340		33,460	
固定負債合計		26,340	0.1	33,460	0.1
負債合計		5,027,438	16.8	7,187,041	22.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,486,520	8.3	2,486,520	7.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		14,838,777		14,838,777	
(2) その他資本剰余金					
資本剰余金合計		14,838,777	49.7	14,838,777	47.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		417,300		417,300	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		6,794,500		6,794,500	
繰越利益剰余金		672,374		773,206	
利益剰余金合計		7,884,174	26.4	7,985,006	25.3
4 自己株式		359,281	1.2	903,841	2.9
株主資本合計		24,850,191	83.2	24,406,462	77.3
純資産合計		24,850,191	83.2	24,406,462	77.3
負債純資産合計		29,877,629	100.0	31,593,503	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第58期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		第59期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益	1		979,761	100.0	1,280,884	100.0	
営業総利益			979,761	100.0	1,280,884	100.0	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		24,007			15,254		
2 役員報酬		78,300			82,571		
3 従業員給料手当		53,578			91,205		
4 賞与引当金繰入額		7,200			10,460		
5 役員賞与引当金繰入額		9,750			9,750		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		16,340			20,600		
7 福利厚生費		21,369			30,410		
8 業務委託費		64,318			56,625		
9 借地借家料		16,099			19,587		
10 減価償却費		1,113			956		
11 租税公課		22,551					
12 その他		87,369	401,998	41.0	89,365	426,786	33.3
営業利益			577,763	59.0		854,098	66.7
営業外収益							
1 受取利息	1	57,748			53,766		
2 その他		2,677	60,425	6.2	3,436	57,203	4.5
営業外費用							
1 支払利息		82,392			89,564		
2 その他		4,398	86,791	8.9	4,937	94,502	7.4
経常利益			551,397	56.3		816,798	63.8
特別損失							
1 固定資産除却損	2	75	75	0.0			
税引前当期純利益			551,322	56.3		816,798	63.8
法人税、住民税 及び事業税		90,784			107,884		
過年度法人税、住民税 及び事業税		13,535			13,220		
法人税等調整額		5,874	83,123	8.5	7,517	113,587	8.9
当期純利益			468,198	47.8		703,211	54.9

【株主資本等変動計算書】

第58期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,486,520	14,838,777	5	14,838,782
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
自己株式の処分			5	5
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)			5	5
平成20年2月29日残高(千円)	2,486,520	14,838,777		14,838,777

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	417,300	7,594,500	166,586	8,178,386	43,174	25,460,515	25,460,515
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			762,387	762,387		762,387	762,387
当期純利益			468,198	468,198		468,198	468,198
別途積立金の取崩		800,000	800,000				
自己株式の処分			23	23	236	207	207
自己株式の取得					316,342	316,342	316,342
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)		800,000	505,787	294,212	316,106	610,324	610,324
平成20年2月29日残高(千円)	417,300	6,794,500	672,374	7,884,174	359,281	24,850,191	24,850,191

第59期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	2,486,520	14,838,777		14,838,777
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)				
平成21年2月28日残高(千円)	2,486,520	14,838,777		14,838,777

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日残高(千円)	417,300	6,794,500	672,374	7,884,174	359,281	24,850,191	24,850,191
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			602,369	602,369		602,369	602,369
当期純利益			703,211	703,211		703,211	703,211
自己株式の取得					544,637	544,637	544,637
自己株式の処分			10	10	76	65	65
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)			100,832	100,832	544,560	443,728	443,728
平成21年2月28日残高(千円)	417,300	6,794,500	773,206	7,985,006	903,841	24,406,462	24,406,462

重要な会計方針

第58期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第59期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 関係会社株式 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 採用している耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年 器具及び備品 5～8年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当事業年度の負担すべき額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第58期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第59期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」(前事業年度117,265千円)は、販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「荷造費及び運賃」(当事業年度3,242千円)、「旅費交通費」(当事業年度9,328千円)及び「修繕費」(当事業年度2,324千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「租税公課」(当事業年度6,860千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

第58期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第59期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>当社は第57期において、平成18年9月1日付で純粋持株会社に移行しました。純粋持株会社への移行後は「関係会社配当金収入」及び「関係会社手数料収入」が主な収入となるため、従来 of 事業に係る「その他の営業収入」から「営業収益」としております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第58期 (平成20年2月29日現在)	第59期 (平成21年2月28日現在)
1 当期末の有形固定資産に対する減価償却累計額 1,989千円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 2,868千円
2 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期借入金 670,000千円	2 関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期借入金 770,000千円

(損益計算書関係)

第58期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第59期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。	1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。
(1) 営業収益	(1) 営業収益
関係会社配当金収入 363,800千円	関係会社配当金収入 600,000千円
関係会社手数料収入 615,961	関係会社手数料収入 680,884
979,761	1,280,884
(2) 営業外収益	(2) 営業外収益
受取利息 57,618千円	受取利息 53,677千円
2 固定資産除却損	
建物(附属設備) 75千円	

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	44	395	0	439

(変動事由の概要)

増加数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

取締役会決議による自社株の買付による増加 393千株

第59期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	439	704	0	1,144

(変動事由の概要)

増加数の内訳の主なものは、次のとおりであります。

取締役会決議による自社株の買付による増加 703千株

(リース取引関係)

第58期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	第59期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額	取得価額相当額
24,290千円	24,290千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
3,814	8,672
期末残高相当額	期末残高相当額
20,476	15,618
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
4,791千円	4,847千円
1年超	1年超
15,773	10,925
計	計
20,565	15,773
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
3,938千円	5,000千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
3,814	4,858
支払利息相当額	支払利息相当額
213	208
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高に占める割合に重要性があるため、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

第58期(平成20年 2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第59期(平成21年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第58期 (平成20年2月29日現在)	第59期 (平成21年2月28日現在)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金 2,916千円	賞与引当金 4,236千円
未払事業税等 6,081	未払事業税等 5,171
未払法定福利費 324	未払法定福利費 498
繰延税金資産合計 9,321	繰延税金資産合計 9,906
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
役員退職慰労引当金 6,617	役員退職慰労引当金 13,551
繰延税金資産合計 6,617	繰延税金資産合計 13,551
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.5%	法定実効税率 (調整) 40.5%
交際費等永久に損金算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金算入されない項目 0.7
受取配当金等永久に損金算入されない項目 25.9	受取配当金等永久に損金算入されない項目 29.6
過年度法人税等 2.5	過年度法人税等 1.6
その他 1.7	その他 0.7
税効果会計適用後の法人税率の負担率 15.1	税効果会計適用後の法人税率の負担率 13.9

(1株当たり情報)

第58期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		第59期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
(1) 1株当たり純資産額	823.08円	(1) 1株当たり純資産額	827.70円
(2) 1株当たり当期純利益	15.41円	(2) 1株当たり当期純利益	23.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第58期 (平成20年2月29日現在)	第59期 (平成21年2月28日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,850,191	24,406,462
普通株式に係る純資産額(千円)	24,850,191	24,406,462
普通株式の発行済株式数(株)	30,631,356	30,631,356
普通株式の自己株数(株)	439,605	1,144,414
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	30,191,751	29,486,942

2 1株当たり当期純利益

	第58期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第59期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	468,198	703,211
普通株式に係る当期純利益(千円)	468,198	703,211
普通株式の期中平均株式数(株)	30,385,285	29,961,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,480			2,480	1,317	387	1,162
器具及び備品	2,485	373		2,858	1,551	492	1,307
有形固定資産計	4,965	373		5,338	2,868	879	2,469
無形固定資産							
ソフトウェア				385	77	77	308
無形固定資産計				385	77	77	308

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	7,200	10,460	7,200		10,460
役員賞与引当金	9,750	9,750	9,750		9,750
役員退職慰労引当金	16,340	20,600	3,480		33,460

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金の種類	
当座預金	43,570
普通預金	26,076
別段預金	7,696
計	77,343

2 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)アージュ	847,000
(株)アスティ	720,000
(株)三鈴	350,000
計	1,917,000

b 投資その他の資産

1 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)アスティ	13,667,863
(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ	13,198,186
(株)三鈴	1,792,172
(株)アージュ	539,658
計	29,197,880

c 流動負債

1 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)広島銀行	1,900,000
(株)三井住友銀行	950,000
(株)みずほコーポレート銀行	900,000
(株)伊予銀行	800,000
(株)もみじ銀行	750,000
(株)りそな銀行	700,000
(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ	650,000
(株)愛媛銀行	300,000
(株)吉武	50,000
(株)アロックス	40,000
(株)メイ	30,000
計	7,070,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで			
定時株主総会	5月中			
基準日	2月末日			
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り及び売渡し	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)			
株主名簿管理人				
取次所				
手数料	無料			
公告掲載方法	電子公告			
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された100株以上ご所有の株主にご所有株式数に応じて、当社グループ会社でご利用いただける「株主ご優待券(券面額1,000円)」、グルメギフト券、エフ・ディ・シィ・プロダクツ限定商品のいずれかご希望の品(1点)を贈呈いたします。			
	ご所有株式数	グループ会社 優待券の贈呈額	グルメギフト券	限定商品
	100株以上	1,000円相当の ご優待券 (1,000円相当×1枚)	1,000円相当の グルメギフト券	1,000円相当の 限定商品
	500株以上	3,000円相当の ご優待券 (1,000円相当×3枚)	3,000円相当の グルメギフト券	3,000円相当の 限定商品
	1,000株以上	5,000円相当の ご優待券 (1,000円相当×5枚)	5,000円相当の グルメギフト券	5,000円相当の 限定商品
	3,000株以上	8,000円相当の ご優待券 (1,000円相当×8枚)	8,000円相当の グルメギフト券	8,000円相当の 限定商品
	5,000株以上	10,000円相当の ご優待券 (1,000円相当×10枚)	10,000円相当の グルメギフト券	10,000円相当の 限定商品

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況 報告書		平成20年3月10日 関東財務局長に提出。
(2)	自己株券買付状況 報告書		平成20年5月15日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 平成20年5月23日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付状況 報告書		平成20年6月13日 関東財務局長に提出。
(5)	自己株券買付状況 報告書		平成20年7月15日 関東財務局長に提出。
(6)	自己株券買付状況 報告書		平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
(7)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第3号(特定子会社の異動)の規定 に基づく臨時報告書であります。	平成20年10月10日 関東財務局長に提出。
(8)	自己株券買付状況 報告書		平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
(9)	半期報告書	(第59期中)	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日 平成20年11月21日 関東財務局長に提出。
(10)	自己株券買付状況 報告書		平成20年12月15日 関東財務局長に提出。
(11)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表取締役の異動)の規定 に基づく臨時報告書であります。	平成21年1月15日 関東財務局長に提出。
(12)	自己株券買付状況 報告書		平成21年1月15日 関東財務局長に提出。
(13)	自己株券買付状況 報告書		平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(14)	自己株券買付状況 報告書		平成21年3月13日 関東財務局長に提出。
(15)	自己株券買付状況 報告書		平成21年4月15日 関東財務局長に提出。
(16)	訂正自己株券買付状況 報告書	上記(15) 自己株券買付状況報告書の訂正報 告書であります。	平成21年5月15日 関東財務局長に提出。
(17)	自己株券買付状況 報告書		平成21年5月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社 F & A アクアホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F & A アクアホールディングスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社F & A アクアホールディングス及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月21日

株式会社 F & A アクアホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F & A アクアホールディングスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社F & A アクアホールディングス及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社 F & A アクアホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F & A アクアホールディングスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社F & A アクアホールディングスの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月21日

株式会社 F & A アクアホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F & A アクアホールディングスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社F & A アクアホールディングスの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上